

○『平成27年版 障害者白書』より抜粋

第6章 日々の暮らしの基盤づくり

第1節 生活安定のための施策

1. 利用者本位の生活支援体制の整備

(4) 権利擁護の推進

イ 消費者としての障害者

高齢者及び障害者の消費者トラブルの防止等を目的とし、障害者団体のほか高齢者団体・福祉関係者団体・消費者団体、行政機関等を構成員とする「高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会」を平成19年から開催し、消費者トラブルに関して情報を共有するとともに、悪質商法の新たな手口や対処の方法などの情報提供等を行う仕組みの構築を図ってきた。

平成26年6月に開催した「第10回高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会」では、「高齢者、障害者の消費者トラブル防止のため積極的な情報発信を行う」、「多様な主体が緊密に連携して、消費者トラブルの防止や「見守り」に取り組む」等を申し合わせた。また、構成員に平成26年3月に作成した障害者等の消費者トラブル防止のための見守りの担い手向け視聴覚教材(字幕あり)の周知を行なうとともに、視覚障害者団体からの要望もあり、平成26年版消費者白書概要版のデージー版を作成し、全国の点字図書館等に配布した。国民生活センターでは、障害のある人やその周りの人々に悪質商法の手口やワンポイントアドバイス等をメールマガジンや同センターホームページで伝える「見守り新鮮情報」の発行、消費者問題等の知識を障害のある人やその周りの人々に直接伝える「消費者問題

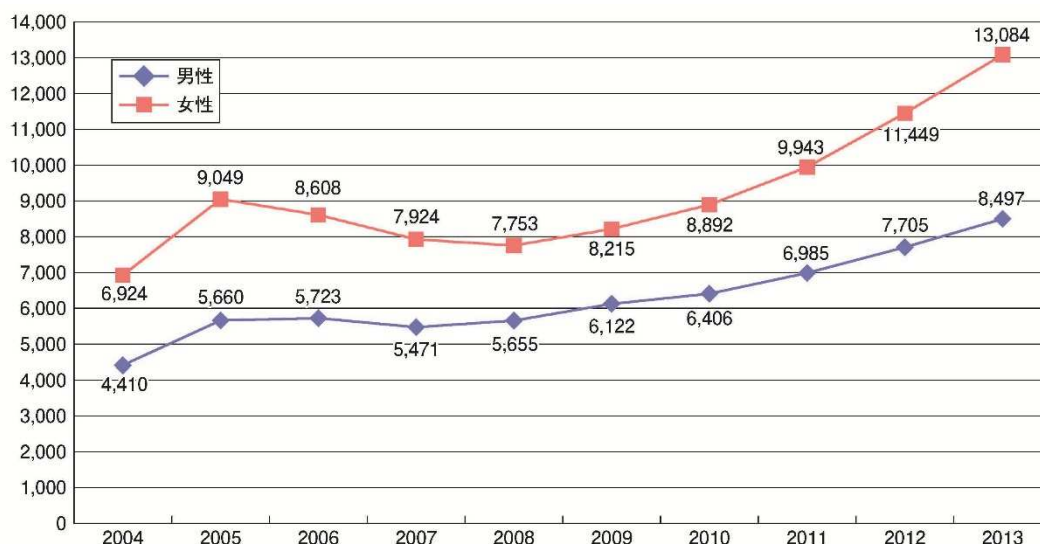
出前講座」の実施などにより、障害のある人の見守り支援を行った。

なお、悪質な手口により消費者被害にあった等として、全国の消費生活センターや国民生活センターなどに寄せられた「認知症高齢者、障害のある人等の相談件数」は、平成16年度以降毎年1万件を超えている。

また、消費者トラブルの防止及び被害からの救済については、「地方消費者行政活性化交付金」(平成26年度補正予算からは「地方消費者行政推進交付金」)を通じ、被害に遭うリスクの高い消費者(障害者、高齢者、被害経験者等)を効果的・重点的に地域で見守る体制を構築し、消費者トラブルの防止及び早期発見を図る取組等を支援するとともに、障害者の特性に配慮した消費生活相談体制整備を図る取組等を促進している。

加えて、平成26年3月に消費者安全法の改正を一部内容とする「不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律案」を国会へ提出し、同年6月に成立した。同法では、地方公共団体が、障害者を始めとする消費生活上特に配慮を要する消費者への見守り活動等を目的とした消費者安全確保地域協議会を組織することができることとしており、同法の施行に向け、平成27年3月27日に関係内閣府令及びガイドラインを公表した。

■図表 6-8 認知症高齢者、障害のある人等の相談件数（年度別・男女別）（2004～2013 年度）



※1：2015年1月末日までの登録分。

※2：「判断不十分者契約」「心身障害者関連」に関する相談についての集計。

資料：独立行政法人 国民生活センター提供

■図表 6-9① 認知症高齢者、障害のある人等の相談件数（商品・役務別 10位まで）
（2004～2008 年度（※1、※2、※3））

全体						
	全体	件数	男性	件数	女性	件数
1	フリーローン・サラ金	5,608	フリーローン・サラ金	3,261	フリーローン・サラ金	2,231
2	新聞	2,826	電話情報提供サービス	2,029	新聞	1,841
3	電話情報提供サービス	2,794	商品一般	923	商品一般	1,662
4	商品一般	2,697	新聞	915	ふとん	1,594
5	浄水器	2,216	移動電話サービス	652	浄水器	1,552
6	ふとん	2,033	浄水器	621	他の健康食品	1,155
7	他の健康食品	1,500	オンライン情報サービス	456	健康食品（全般）	1,010
8	健康食品（全般）	1,358	電話関連サービス	436	羽毛ふとん	740
9	移動電話サービス	1,052	ふとん	404	ふとん類（全般）	736
10	修理サービス	979	会社生命保険	384	電話情報提供サービス	708

■図表 6-9② 認知症高齢者、障害のある人等の相談件数（商品・役務別 10位まで）
（2009～2013 年度（※1、※2、※3））

全体						
	全体	件数	男性	件数	女性	件数
1	フリーローン・サラ金	5,984	フリーローン・サラ金	3,622	健康食品（全般）	3,182
2	新聞	4,846	新聞	1,566	新聞	3,158
3	健康食品（全般）	3,819	携帯電話サービス	1,467	他の健康食品	2,669
4	商品一般	3,729	商品一般	1,388	フリーローン・サラ金	2,279
5	他の健康食品	3,327	出会い系サイト	1,357	商品一般	2,195
6	出会い系サイト	2,759	アダルト情報サイト	1,089	出会い系サイト	1,382
7	携帯電話サービス	2,462	賃貸アパート	626	携帯電話サービス	956
8	アダルト情報サイト	1,368	他の健康食品	625	ファンド型投資商品	923
9	ファンド型投資商品	1,357	健康食品（全般）	579	かに	828
10	賃貸アパート	1,291	携帯電話	563	ふとん	761

※1 2015年1月末日までの登録分。

※2 「判断不十分者契約」「心身障害者関連」に関する相談についての集計。

※3 2009年度より商品・役務等別分類が改定されたため、2008年度以前との時系列での比較はできません。

資料：独立行政法人 国民生活センター提供